

経済情勢・政策委員会(2007年度) 洞爺湖サミットに向けた意見書起草委員会(細谷英二委員長) 意見書  
**〈洞爺湖サミットに向けた意見〉**  
**「世界と価値観を共有し、地球規模課題に向けて先進国として責任あるコミットメントを示す」**

**経** 済情勢・政策委員会(2007年度・細谷英二委員長) 洞爺湖サミットに向けた意見書起草委員会(細谷英二委員長、有馬利男委員長代理)は4月22日、意見書「世界と価値観を共有し、地球規模課題に向けて先進国として責任あるコミットメントを示す」を発表した。

世界は今、極めて重要な局面を迎えている。サブプライムローン問題に端を発する金融市場の不安定化により、世界経済の減速への危機感が高まる中、各国の連携の下で緊急的な対応が求められている。また、世界の安定的発展と人類の繁栄を持続するためには、気候変動、貧

困、テロ・大量破壊兵器の拡散など、地球的規模で解決すべき諸課題に対し、各国が責任を持って迅速かつ適切に対応することが必要である。このような中、わが国が主催する「洞爺湖サミット」においては、主要国が危機感と認識を共有し、これら課題に連携して取り組む意思

## 意見書の概略

**日本は、洞爺湖サミット議長国として、国際社会と価値観を共有し、以下成果の達成に向けて貢献し、リーダーシップを発揮すべき！**

### I 気候変動・地球温暖化対策

〈洞爺湖サミットにおいて目指すべき成果〉

- ① 2050年までに世界の温室効果ガス排出量を半減させることを合意する。
- ② 排出量を下降に転じさせる(ピークアウト)時期につき合意を形成し、COP15に成果を繋げる。
- ③ 削減目標達成と実効性ある枠組み構築に向けて、主要排出国が「共通にして差異ある責任」を負い、何らかの目標を設定することの必要性を確認する。
- ④ 実効性を高める政策手段を対象に、国際的な整合性ある運用に向けて協議することを合意する。
- ⑤ 排出量についての客観的・科学的調査と、目標設定のためのデータ策定、排出実績管理のための国際的体制構築の必要性を確認する。

〈日本としての課題〉

- ① 日本自ら高い削減目標を設定し、国際的に宣言する。
- ② 長期的視点に立った「投資」として、代替エネルギー開発など革新的技術開発に取り組む。
- ③ 国民的理解の醸成により、全員参加の国民運動を推進する。
- ④ 先進国と途上国間の架け橋となるため、日本の強みを活かす。

を示すことが求められている。

日本もまた、世界第二の経済大国として、またサミット議長国としての責任を果たすため、先見性あるビジョンと責任あるコミットメントを示すことにより、自ら地球規模課題の解決に積極的に取り組む姿勢を示さなくてはならない。

特に、1970年代の原油価格高騰（オイルショック）の克服と省エネ・エネルギー効率向上への取り組み、バブル崩壊の克服、東アジアの発展支援など、日本

がこれまで達成してきた成果と過去への反省を踏まえ、自らの経験・知見を国際社会のために活かすべきである。

具体的には、わが国が国際社会と価値観を共有し、サミットという国際的な政策決定の場において、以下の成果の達成に向けて貢献することにより、リーダーシップを発揮することを期待している。

今回は、特に、洞爺湖サミットの最重要課題のひとつである気候変動・地球温暖化問題に焦

点を当て、今年1月の本会提言「真に実効性ある政策でリーダーシップを一ポスト京都議定書の国際的枠組みを含む環境エネルギー政策への提言一」を踏まえつつ、以降の国際的な議論の流れやダボス会議における福田総理の発言、4月17日に開催された温暖化ガス主要排出国会合の成果等を受けて、改めて洞爺湖サミットへの期待を述べたい。その他の課題についても、今後の状況の変化を注視し、重ねての意見発信につなげていく。

## II 国際金融・資本市場の安定化と世界経済の持続的成長

〈洞爺湖サミットにおいて目指すべき成果〉

- ①世界経済の現状や今後の展望について十分に議論をし、世界的不況を断固回避すべきとの問題意識を共有するとともに、世界経済の持続的成長に資する、確固としたメッセージを表明する。
- ②サブプライムローン問題に端を発した国際金融・資本市場の不安の鎮静化に向けた課題と必要な対策について、議論を深める。
- ③国際的に活動している金融機関への巨額の資本注入などにより、新たなプレイヤーとして存在感を増しつつあるソヴリン・ウェルス・ファンドの意義と必要な対策について議論を深める。

〈日本としての課題〉

- ①先進国による協調した行動が求められる中、国内政策決定プロセスを「正常化」する。
- ②財政再建を軸とする構造改革の推進により、安定的な成長を継続することを示し、日本経済への信頼を高める。

## III 開発・アフリカ支援

〈洞爺湖サミットにおいて目指すべき成果〉

- ①「ミレニアム開発目標」の達成に向けて、国際社会が一丸となり、あらゆる手段を講ずることを改めて確認する。
- ②「ミレニアム開発目標」達成のためのロードマップを策定し、関係国・諸機関の間で共有することにつき、合意をする。
- ③アフリカ開発・支援の成果をレビューし、より効果的な支援体制の再構築の必要性を確認する。

〈日本としての課題〉

- ①政府開発援助の戦略的活用などにより、地球規模課題に取り組む決意を示す。
- ②人的資源を活かした援助・開発支援に対するコミットメントを示す。